

書評へのリプライ

外生循環構造と「零細土地所有＝零細農耕」

——山田鋭夫氏『戦後日本資本主義の根本問題』の書評に答えて

涌井秀行 (明治学院大学)

言われて久しい「失われた10年は」、今日「失われた20年」となって重苦しく国民にのしかかってきている。その病状は都会においては「派遣切り」・「孤独死」・「ホームレス」となって、また田舎にあつては「過疎化」・「耕作放棄」・「限界集落」となって表れている。1950年代から60年代にかけての「高度成長」は、農・漁村から猛烈な勢いで人々を都会に吸い出した。1970(昭和45)年に「過疎地域対策緊急措置法」が制定(過疎化元年)された。過疎は深刻化し2010年4月1日現在では、過疎地域は国土面積の57.3%に達している。さらにその過疎地の中でも「消滅の可能性のある」限界集落は全国で1万1502集落、18.5%に達する、という。国土の崩壊は確実に進行している。「3.11 東日本大震災とフクシマ」はその重苦しさを「閉塞感」にかえ、「立ち直れないかもしれない」「行きつくところまで行き着いた」という心象風景がひろがる。「頑張れ・ガンバロウ」の連呼は、その否定的な表現なのだろう。ではなぜこうした事態が起きているのか。結論を先に言おう。こうした事態は、戦後日本の経済構造＝「外生循環構造」の機能低下・不全症候群の発症なのである。

1

一国の経済をモデルとして考えると、それは国民国家の枠内で「生産と消費」あるいは「需要と供給」が一致することをまず前提とする。再生産は複雑に絡み合いながら進行するが、問題は最終消費(個人消費)に帰着する。恐慌は部門間の不均衡の均衡への回帰運動であると同時に、最終的な個人消費(真の内需)の大きさの問題でもある。ここが脆弱であれば、他の部門が縮小して均衡をはかるか、国外消費(輸出)に依存するほかない。この原理をまず確認しておきたい。

それでは具体的に戦後日本資本主義の経済循環の中でそれを見ておこう。まず確認しておかねばならぬことは、戦後日本の経済規模は、冷戦体制の下で、米の冷戦戦略という「政治的必然」によって決定されたのであって、経済自律的な均衡調節の結果、その規模・生産力が決められたのではない、ということである。だから日本資本主義のそうした出自は蒙古斑やDNAのようなもので、初

朝から「外生的循環構造」なのだともいえる。それでは木で鼻を括ったような説明で、誠に不親切極まりない。発育の過程でそのDNAがどのように作用して戦後日本資本主義の骨格・体質をつくったのか。そしてその体質ゆえに急成長し偉丈夫となったが、またその体質ゆえに機能障害に陥り、今病床にあるということをカルテに沿って説明しなければならないだろう。

朝鮮戦争開始とともに日本資本主義は旧設備の修復でスタートしながら、米からの新鋭設備を一挙に輸入・移植した。生産力は国内応答性を初発から欠いていた。鉄鋼を主軸とした重化学工業部門の一挙的創出は、驚くほどの成長(「投資景気」から「第1次高度成長」)を見せてくれた。この点だけを見れば、たしかに「投資(国内固定資本形成)主導」で「投資が投資を呼ぶ」経済構造だといえる。だが、矛盾はすぐに露呈する。それに対応し生産的に消費してくれる軽工業なりの部門がなければ、重化学工業部門は過剰となる。それが1962(昭和37)年・1965(昭和40)年の過剰生産恐慌である。ここで経済法則にしたがえば重化学工業部門は縮小せざるを得ないが、この時1965年アメリカはベトナム戦争に本格的に介入し始める。アメリカの不沈空母・兵器廠日本はその役割を遺憾なく発揮した。ベトナム特需＝外需がその過剰を瞬く間に吸収してくれた。「第2次高度成長」(「いざなぎ景気」65年～70年；57ヵ月)である。この期間の国民経済計算の各指標の伸びを見れば「外生循環構造」がDNAから体質へと転化した様子がよくわかる。各指標の伸びは、真の消費である個人消費の伸び1.64倍に対して、輸入2.28倍・固定資本形成2.44倍、そして輸出は2.47倍である。それでも「新三種の神器(カー・クーラー・カラーテレビ)」が普及し、「マイカー・スバル360」を日曜日に洗車する風景は、個人消費が景気をけん引したという「神話」を生みだした。無理もなかるう。「焼け跡・闇市」から家電とマイカーを手にするまでの個人の消費生活の激変があったのだから、この「実感」が、「消費主導経済の形成」という錯覚を生みだした。この間のどの時期をとっても個人消費の伸びが他の指標を先導したような事実はない。〔1970年代初頭：外生循環構造の原基成立〕

1970年代半以降1985年まで間のドルショック・オイルショックをマイクロエレクトロニクス技術の利用・応用「ME自動化＝合理化」、いわゆる「重厚長大から軽薄短小」への「産業構造転換」で乗り切り、日本の輸出はアメリカに「集中豪雨」となって降り注いだ。だが日本の輸出は選択された政策ではなく「構造」である、ということアメリカは知っていた。1989年「日米構造協議」が始まった。

2

さらにもう一段、戦後日本資本主義が「外生循環構造」だと言い切るなら、欧米資本主義との対比が求められるだろう。なぜなら欧米資本主義が「自立的再生産構造」をもつ、と規定するから、その対照として「非自立」を包含する「外生循環構造」が出てくることになるからである。それはまたアジア資本主義という規定の当否にもかかわる。「説得的説明」が求められる所以であろう。そのためには資本主義の揺籃期の歴史、本源的蓄積に関する説明をまずしなければならぬ。

封建制末期、百姓・農民は領主から「安全を保障される見返り」として、土地に縛りつけられ封建地代(年貢)を取奪されてきた。しかし農業生産力が高まるにつれ、ヨーロッパでは農地・農場の大規模化が進んだ。例えば、18世紀イギリスのように、農業資本家が登場して、新農法(ノーフォーク式)を採用し、畜力大型有輪犁、播種機(特に18世紀初めの馬力条播機)および畜力碎土機などの農業機械を用い、穀物増産を目的として大規模な資本主義的農業を展開した。あるいは東部ドイツのエンカーのように地主＝封建領主自らが企業・資本家となり、規模を拡大し農場を経営し、近代資本主義的農業を展開していった。しかし日本では、そうした農業生産力上昇の可能性が生まれた時、欧州のように大規模化せず、資本主義的農業経営には向かわなかった。なぜならば稲作を中心とした日本農業では生産性の上昇が農地の拡大に直結せず、逆に零細性に結び付くということが起きたのである。では、なぜ、いわゆる「規模の経済」が働かず、近代資本主義的農業への発展は阻害されたのか。

日本でも17世紀前半に、農業生産力上昇の条件が生まれた。第1は戦国末期から盛んにおこなわれるようになった灌漑設備をともなった水田の造成＝「新田開発」であり、大量の入植者・農民を必要とした。第2は(くわ)の改良・普及を伴った零細農耕に適した農法の出現・普及である。後者は零細農経営の技術体系として単婚小家族の自家労働力による鋤での農作業と施肥という農法のことである。鋤はそれまでの(う)と違い深く農地を耕すことがで

きる。この深く耕した農地に人糞や山野の草・樹木の茎葉を緑のまま水田や畑に敷き込み(かりしき)ながら、肥料を大量に投入する労働集約的農業である。同時に稲作においては田植えや稲刈りなど、限られた短期間の労働力の集中的投入が必要とされるから、家族労働力ほどそれに柔軟に対応できる労働力はない。水田では10アール(1反)あたり1石(玄米150キログラム)位までは、水の肥料運搬機能によって無肥料での収穫が可能であるが、裏作が行われるようになると「地力維持上施肥が不可欠となり、刈敷を主として、人糞尿や厩肥の投下も行われるようになる。有肥農業となれば、耕耘にも一定の深耕が要求される。……かくて労働手段の基軸が鋤となり、……手除草、苦汗刈敷運搬労働など、人力苦役の労働集約農法が近世を支える生産力」(保志恂「現代農業問題論究」(御茶の水書房、2000年)202頁。)となった。それが今日に至るまで基本的には継続している。

そうした「米作り」は言うまでもなく日本農業の中核である。稲作から耕作面積の【零細性】と「苦汗」・「稠密」・「協同／協調」という【労働力の質】とが導かれることになる。第1点は耕地面積であり、第2点は稲作農業が鍛える労働力の質である。第1点。手作業による水稻耕作から1戸当たりの耕作面積が規定されることになる。田植・稲刈りの主要稲作作業における適切な期間は、おおむね2週間程度であり、これを逸すると収量に影響が出る。手作業による1日の仕事量はおおよそ1反(10アール)である。仮に2週間フルに働いたとしても、1戸当たりの耕作可能面積は1町4反(1.4ヘクタール)が限度となる。これから協同作業の分を差し引くと1町歩ぐらいが、1戸当たりの最大耕作可能面積・限界耕作面積となる。耕地面積の零細性は、諸要因を含み歴史的に形成されたものではあるが、稲作それ自体から導出される面積とも言える。第2点。例えば定規を使った田植は【稠密・精確な労働力】を養う。そして何よりも一日中腰をかかめ田を這うような姿勢で行う水田での農作業は、どのような労働をもいとわない【苦汗労働力】を鍛え上げる。こうした稲作作業は田植機・結束刈取機が実用化し普及する1970年代まで継続していた。また水稻耕作が、小区画の隣接であった水田で水の管理を伴って行われことから、横組みの共同・協働労働組織が生まれ、これが【協調的な労働力】を鍛え上げる。工業を意味する「industry」はラテン語の「勤勉：industria」を語源としているが、稲作によって鍛えられた労働力は、何よりも工業労働力に適合的なものである。精耕細作といわれるごとく、丹念、勤勉な労働は日本の産業基盤の特質を形成するものとなっ

たのである。

さらに以上の2点から次のことが導かれる。すなわち短期間の田植・稲刈りという農作業は、その期間に集中して大量の労働力を必要とする。この労働力を必要な期間に必要な人数だけ集めることは困難である。また労賃も高騰するから、コスト圧迫要因ともなる。これは、農業労働者を雇用する借地農業者・資本家による大規模稲作農業の展開を阻害する強い要因になる。したがって大地主は農業労働者を雇用して大規模農業経営をおこなうより、耕作地を細分化して、個別農家に貸付けて、地代をとり寄生する方がより合理的となる。戦前日本においては小作農制度が合理的な経営方式となり、戦後においても大規模経営に適する農業技術の高度化・進歩がない限り、「零細土地所有＝零細農耕」は必然的となる。

3

資本主義の基本的関係は「資本―賃労働」関係であり、したがって土地所有は資本の活動には追加的モメントにすぎない。しかしながらその土地所有を土台とする農業は工業と並ぶ基軸産業であって、人間の存続にかかせない重要産業である。欧州資本主義は成立過程で封建的な土地所有関係を資本主義的なそれに変えつつ、同時に農業資本家は新農法や農業機械で農業生産力を飛躍させた。農業革命は19世紀から20世紀にかけて西欧、アメリカ、ついで東欧へと広まったが、なかでもアメリカの農業は、工業と並んで資本主義のアメリカ的段階の一翼を担ったといえよう。

しかし日本では、既述のとおり農業は資本主義的方向には進みえなかった。戦前においては「半封建的土地所有＝半隷農的零細農耕」として日本資本主義の「基柢」となり、戦後においても「零細土地所有＝零細農耕」のまま取り残され、工業への労働力を排出する装置＝基盤として位置づけられたにすぎなかった。これは中耕農業体系に立つアジアの農業・農村に言える。1970年代後半アジア NICs と言われ、その後もアジア NIES と「再定義」され経済成長を遂げた韓国・台湾・香港・シンガポールも日本と同じである。アジア NIES は農業、稲作の犠牲のも

とで「工業化」を成し遂げた国・地域である。これらの国・地域は、そもそも島・半島・都市国家で自立的な再生産構造など望むべくもない。「労働手段・対象の国外依存(輸入)―加工・組立などの労働力投入―生産物の輸出」という外生循環構造をもつ典型的な国地域であり、その地域は今中国・沿海部に広がった。主食の穀物自給率を見れば日本28%・韓国30%・台湾32%(カロリーベース)である。これに対して島国イギリスでさえ92%を確保し、他の欧米諸国がいずれも農業大国であることは周知の事実である。このデータからでも日本と東アジア諸国・地域は、経済構造において欧米とは編成原理を異にしていることは間違いない。ここに工業と農業が相並ぶ欧米資本主義の「自立性」と農業や工業の生産手段を外部依存するアジア資本主義の「外生性」を区別する根拠がある。同時に日本資本主義を外生循環構造と規定し、欧米とは異なった構造をもったアジア資本主義と規定する意味がある。

穀物自給率28%が示す農業の衰退は、目を覆うばかりだ。「過疎地域」が国土面積の6割に広がり、「限界集落」や「耕作放棄地」は時代を語るキーワードになっている。こうした現実、日本が欧州並みの「高度に発達した資本主義」国ではなかった、ということの証明である。冷戦の脅威のもとで「歪んで発達した資本主義」日本国の地金、「歪み」である「制限原理を伴わない土地所有」、その根源にある「零細土地所有＝零細農耕」という「歪み」が社会の表層にしみだしてきている。「経済成長」という「良薬」によって発症が抑えられ深層に潜んでいた病巣が息を吹き返し、日本社会を今むしばんでいる。

戦後日本の変革と揚棄の見通しは、資本と土地所有の両側面から迫ってゆかねばならないだろう。その結節点にある問題が「零細土地所有＝零細農耕」である。零細土地所有は資本・企業の大土地所有は表裏の関係にあるが、それらを「制限原理」もとに置き、また同時に農業と工業のバランスのとれた自立的経済(再生産)構造の形成を目指す。この国民経済の見通しは、日本・朝鮮半島・中国という東アジア生活経済圏成立・連帯の展望と共にあるだろう。